

## 郵政民営化委員会（第119回）議事要旨

日 時：平成26年8月27日（水）10：00～11：10

場 所：永田町合同庁舎3階 郵政民営化委員会室

出席者：増田委員長、老川委員、清原委員

日本郵政株式会社 市倉常務執行役、小方経営企画部長

日本郵便株式会社 河村常務執行役員、立林執行役員、鶴田執行役員

株式会社ゆうちょ銀行 向井常務執行役、中尾経営企画部次長

株式会社かんぽ生命保険 堀金専務執行役、千田常務執行役

### 1. 概要

- ① 日本郵政グループの2015年（平成27年）3月期第1四半期決算の概要について日本郵政グループから、日本郵便株式会社の業務区分別収支・郵便事業の収支の状況（2013（平成25）年度）について日本郵便株式会社から、それぞれ説明があり質疑応答が行われた。
- ② 郵政民営化委員会委員による地方視察等の結果について、また、郵政民営化に関する意見募集の実施について、事務局より報告及び説明が行われた。

### 2. 委員会での説明・意見等

#### （1）説明の概要

- 日本郵政グループの2015年（平成27年）3月期第1四半期決算の概要について【資料119-1】

- ・ 当期純利益は、前年同期比13.3%減の1,404億円となったものの、第1四半期段階ではあるが、通期見通しの4割程度を確保している。

- 日本郵便株式会社の業務区分別収支・郵便事業の収支の状況（2013（平成25）年度）について【資料119-2】

- ・ 平成25年度において、荷物（ゆうパック・ゆうメール等）の営業利益は、332億円の赤字となっているものの、荷物の取扱個数が伸びているため、24年度に比べて赤字の幅は縮小してきており、今後の改善が期待できる。

- 委員による地方視察等の結果【資料119-3】

- ・ 平成26年6月に実施した委員による、鳥取県内の郵便局視察及び利用者等との意見交換の結果を報告した。

- 郵政民営化に関する意見募集の実施【資料119-4】

- ・ 郵政民営化の総合的な検証に資するため、郵政民営化に関する意見募集を行うことについて説明を行った。
- ・ これについて委員会としては、資料119-4のとおり意見募集を行うこととした。

(2) 委員からの意見等

○ 日本郵政グループの2015年(平成27年)3月期第1四半期決算の概要について

- ・ ゆうパックが増加する一方で、人件費等のコストが増加していることについてどう考えているか。

(⇒ ゆうパックの増加により損益が改善してきており、今後は、より単価の高いものや日本郵便が得意とする薄物・小物の取扱いに重点を置く一方、費用面で個別の郵便局ごとにしっかり管理していきたい。)

- ・ 日本郵便の減益の主要因である人件費の増加は、荷物の取扱物数増加に伴う人員の増加によるものか、賃金単価の増加によるものか。

(⇒ 物数増による期間雇用社員の増加、賃金単価の増加の両面がある。)

- ・ かんぽ生命の改定学資保険の販売が会社全体に与えた影響は。

(⇒ 学資保険の販売が好調だが、今後は親世代など未加入者層への販売に繋げていきたい。)

○ 日本郵便株式会社の業務区分別収支・郵便事業の収支の状況(2013(平成25)年度)について

- ・ ユニバーサルサービスを遂行する上で、郵便業務、銀行・保険窓口業務収支の黒字を達成したことは高く評価しており、今後も努力をお願いしたい。

- ・ 郵便事業において、営業費用が増加している原因は。

(⇒ 共済費用やボーナスの見直しなどの特殊要因が大きい。また、郵便局株式会社と郵便事業株式会社の統合で共通費用のスリム化も進めているが、各事業に従事している部分が大きいため費用全体では効果として見えていない。)

○ その他

- ・ 消費税率の引上げに伴う郵便料金の改定に際し、料金不足の郵便物はどの程度あったのか。

(⇒ 大口については、ほとんどが料金後納であるため基本的に不足はなく、個人について料金不足の件数が一時的に増えたが、2週間程度で平常時に戻り、大きな問題にはならなかった。)

以上

(注) 議事要旨は事後修正の可能性があることに御留意ください。また、詳細については追って公表される議事録を御覧ください。